

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 高島屋  
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(氏名) 鈴木 弘治  
 (氏名) 岡田 ナナ  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3211-4111  
 平成22年5月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	877,762	△10.1	13,428	△45.9	16,764	△40.1	7,709	△34.4
21年2月期	976,116	△6.4	24,810	△34.2	28,003	△33.4	11,750	△37.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	23.36	22.11	2.7	2.2	1.6
21年2月期	35.61	34.47	4.2	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 1,353百万円 21年2月期 1,679百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	785,098	291,239	36.6	871.09
21年2月期	750,957	281,911	37.1	843.77

(参考) 自己資本 22年2月期 287,397百万円 21年2月期 278,399百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	23,428	△10,508	14,817	55,963
21年2月期	14,686	△38,348	14,121	27,750

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,299	28.1	1.2
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,299	42.8	1.2
23年2月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.3	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	412,000	△3.9	5,500	5.5	6,500	△10.3	3,300	7.4	10.00
通期	846,500	△3.6	15,000	11.7	17,000	1.4	8,000	3.8	24.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 330,827,625株 21年2月期 330,827,625株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 901,423株 21年2月期 883,094株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	706,417	△10.1	3,212	△73.4	4,682	△65.2	1,590	△55.1
21年2月期	785,826	△6.8	12,062	△47.2	13,439	△45.8	3,542	△66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	4.82	4.54
21年2月期	10.73	10.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	647,609	235,575	36.4	714.02
21年2月期	616,385	234,202	38.0	709.82

(参考) 自己資本 22年2月期 235,575百万円 21年2月期 234,202百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年後半からの世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で引き続き厳しい状況にありました。

こうした環境下、消費者マインドの冷え込みに、雇用や所得への不安、株価下落による資産価値の低下、少子高齢化社会及び将来生活への不安などが重なり、個人消費の低迷が続いております。

百貨店業界におきましても、売上高の減少が続いているのが現状であります。

当社グループにおきましては、『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』において設定した目標達成に向けて、営業・経費・グループ構造改革を推進し、経営体質の強化を図るとともに、地域性や価格を重視した営業力強化に努めてまいりました。しかしながら、現下の不況に加え、消費構造の変化への対応が十分でなく、主力の国内百貨店をはじめとする当社グループの連結業績は、減収・減益という厳しい結果となりました。

以上のような結果により、連結営業収益は877,762百万円（前年比10.1%減）、連結営業利益は13,428百万円（前年比45.9%減）、連結経常利益は16,764百万円（前年比40.1%減）となり、連結当期純利益は7,709百万円（前年比34.4%減）となりました。

##### ②セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### <百貨店業>

百貨店事業におきましては、「全員が販売員～販売こそがすべての仕事の原点」を基本姿勢として、お客様に最高の販売サービスと最適な品揃えが提供できるよう、継続的に取り組んでまいりました。また、変化するお客様ニーズに的確にお応えするために、販売最優先の業務運営を徹底するとともに、お客様から頂戴した声を社内で共有し、サービス改善活動を継続するなど、販売サービス力の強化に努めてまいりました。しかしながら、未曾有の景気後退の中、消費構造の変化に対応しきれず、下期にリビング用品や婦人雑貨など一部で改善の兆しが見られたものの、婦人服や特選衣料雑貨など主要品目の売上高が減少したため、国内の百貨店事業売上高は前年を下回りました。

商品力強化の取り組みでは、価格意識の変化や時代性、地域への対応を軸に取り組んでまいりました。具体的には商品特性や地域特性に応じた価格帯の見直しや、上質な商品を手頃な価格で提供する戦略的商品「ナイスプライス」の品目を拡充いたしました。また、環境に配慮したクリーンローズ商品など時代性を捉えたライフスタイルの提案や、地産地消の観点から地域に密着した品揃えを強化してまいりました。

営業力強化の取り組みでは、横浜開港150周年、開店50周年に合わせ、横浜店の第1期改装として、「ゆとり」と「上質感」が感じられる1階グランドフロアと、面積や店舗数を大幅に拡大した8階レストラン街がオープンいたしました。今後も、圧倒的な地域一番店としての地位を確かなものとするための店舗づくりに努めてまいります。また、平成20年新宿店に導入した「タカシマヤBlog（ブログ）」を他の大型4店と玉川店に導入し情報発信力を高めるとともに、「2009タカシマヤ イタリア展」や「美術部創設百年記念 上村松園・松篁・淳之 三代展」など当社ならではの催事を開催し、集客力強化に努めてまいりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが、世界的景気後退による個人消費の低迷に加え、相次ぐ新規商業施設開業の影響で売上高は前年を下回りましたが、営業費の削減により営業利益は前年を上回りました。しかし為替影響により、邦貨換算後では売上高・営業利益ともに前年を下回りました。

この結果、営業収益は786,987百万円（前年比10.5%減）、営業利益は5,098百万円（前年比66.3%減）となりました。

#### <建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、商業施設や宿泊施設の内装計画の延期・中止による市場の縮小と同業他社との熾烈な価格競争の中、医療・教育施設など新たな重点分野への受注活動強化や原価低減及び経費削減に取り組みましたが、営業収益の減を補えず営業赤字となりました。

この結果、営業収益は15,737百万円（前年比24.4%減）、営業損失は501百万円（前年は営業利益64百万円）となりました。

#### <不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、平成21年3月に第2期開業した「柏高島屋ステーションモール新館」（千葉県柏市）による収益増はあったものの、消費低迷に伴うテナント売上の不調による賃料減少などにより減収となりました。また円高に伴うシンガポール高島屋ショッピングセンターの為替影響や、玉川高島屋ショッピングセンターの改装工事に伴う費用増加もあり、減益となりました。

この結果、営業収益は29,401百万円（前年比0.6%減）、営業利益は6,491百万円（前年比7.0%減）となりました。

#### <金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、メインカードとしてご利用いただいている「タカシマヤカード<<ゴールド>>」の会員数増加による外部取扱手数料や年会費収入の伸長により増収・増益となりました。

この結果、営業収益は10,916百万円（前年比5.5%増）、営業利益は1,613百万円（前年比5.3%増）となりました。

#### <その他事業>

クロスメディア事業におきましては、平成21年9月に営業力強化と経費構造の抜本的見直しに向け、通信販売事業とオンライン事業を統合し、「クロスメディア事業部」を新設いたしました。新体制の下、インターネット販売・テレビ販売の売上高は前年を上回ったものの、主力のカタログ販売の不調が続き、売上高は前年を下回りました。

この結果、クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は34,718百万円（前年比3.4%減）、営業利益は938百万円（前年比26.2%減）となりました。

### ③次期の見通し

次期の景況につきましても、世界経済の本格的な回復にはまだ時間を要する、厳しいものと考えております。これに加え、わが国においては「少子高齢化」の進展などにより消費構造の変化が加速し、その中で新業態が台頭するなど、当社を取り巻く事業環境は一層厳しくなるものと思われま

す。こうした環境に対処するために、次のような取り組みを行ってまいります。

主力の百貨店事業におきましては、「すべてはお客様から～販売こそがすべての仕事の原点」を基本姿勢として、より一層地域のお客様の声に耳を傾け、きめ細かくお応えする販売最優先の営業体制を強化してまいります。同時に、新宿店・立川店・岡山店の3店舗では、経営資源の再配分や業務改革により、新たな店舗モデルとなる効率的な営業体制を目指して営業構造改革を推進してまいります。今後、その成果検証に基づき、各店舗での水平展開も行ってまいります。

なお、岡山店では地域密着型店舗として安定的な発展を遂げるため、岡山県に地盤を置き運輸交通を中心に地元で大きな影響力と確固たる経営基盤をもつ、両備ホールディングス株式会社との資本提携を行い、新たな協力関係を構築してまいります。

営業構造改革と並行して、後方部門の更なる効率化や宣伝費の効率的活用など、経費構造改革にも引き続き取り組んでまいります。

販売サービス面においては、お客様の声を効果的に収集し的確にお応えできる体制を整えるとともに、全店の巡回指導を行う専任担当者を配置し、サービスレベルの向上を徹底してまいります。また、売場特性別に細分化した購買データを活用することで高島屋ファンづくりに取り組み、よりきめ細かくお客様のニーズにお応えできるよう努めてまいります。

さらに、新たなPOSレジスターを全店に順次導入し、決済時間の短縮などサービス向上と売場業務の効率化を図ってまいります。

商品面においては、各店の品揃えを担う店担当バイヤーの機能を強化し、大型店には店舗マーチャンダイジングの責任者を配置いたしました。これにより、お客様の声を形にした「ボイスファイル」をはじめ、地域のお客様のニーズにきめ細かく応える品揃えの強化に取り組んでまいります。また、安易な安売り競争には追随しないものの、価格を意識した「ナイスプライス」や時代性を捉えたライフスタイル提案など、現状の消費環境に対応した品揃えを強化してまいります。

大阪店におきましては、本年3月2日に新本館計画の第1期増床オープンをいたしました。全ての売場・ゾーン・フロアを再構築し、お客様の志向や価値観を軸にした品揃え・販売・サービス・環境の実現を目指し、引き続き本年秋の第2期オープン、来年春のグランドオープンに向け、着実に計画を推進してまいります。また、大阪店第1期増床オープンを機に全店において携帯サイトを開設、メールマガジン配信を開始し、従来の宣伝媒体に加え情報発信力と集客力強化を図ってまいります。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきまして、競合店と差別化を図るマーチャンダイジングの再構築やサービス・施設の改善により、地域一番店として収益の確保を図ってまいります。また、中国上海市への出店（平成24年予定）をはじめ、新たな成長戦略を着実に推進してまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、提案営業の強化や更なる原価低減策を実施するとともに、抜本的な経費構造改革により経費を圧縮し、黒字化を目指します。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、昨秋開業40周年を迎えた玉川高島屋ショッピングセンターの魅力をさらに高めるべく取り組みを強化するとともに、今後もこれまで蓄積したノウハウを発揮し、国内外の開発案件に取り組んでまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、各地域の店舗周辺の優良加盟店と共同して特典付与を進めるなど、カード利用機会の拡大を図ってまいります。

クロスメディア事業におきましては、通信販売及びオンライン事業双方で運営していたインターネット販売のサイトを統合し、より使い易く魅力的なサイトにリニューアルするなど、営業力の強化に向けた新たな取り組みを進めてまいります。

また、年間約2億人のお客様が当社の店舗にご来店されるという公共性の高さを十分に認識し、CSR経営に積極的に取り組んでまいります。特に環境経営の推進につきましては、LED照明の導入をはじめとする省エネ法への対応に向けた環境投資を推進し、環境負荷の少ない百貨店づくりを進めてまいります。加えて、今年度は「人と地球にやさしいギフト」といったCSRの視点を取り入れたギフト商品を拡充し、時代のニーズを的確に捉えた商品をお客様にご提供することで、環境保護と社会貢献活動を強化してまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は846,500百万円(前年比3.6%減)、連結営業利益は15,000百万円(前年比11.7%増)、連結経常利益は17,000百万円(前年比1.4%増)、連結当期純利益は8,000百万円(前年比3.8%増)を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、785,098百万円と前連結会計年度末に比べ34,141百万円増加しました。これは、負債の借入金、社債等の増加により現預金が増加したことが主な要因です。負債については、493,859百万円と前連結会計年度末に比べ24,812百万円の増加となりました。純資産については、291,239百万円と利益剰余金及び評価・換算差額等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9,328百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,428百万円の収入となり、前年に比べ8,742百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少した一方で、法人税等の支払額が減少し、売掛債権、たな卸資産、仕入債務の増減でのキャッシュ・フローが好転したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,508百万円の支出となり、前年に比べ27,840百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が前年に比べ12,664百万円減少したこと、有形及び無形固定資産の売却による収入が前年に比べ6,300百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,817百万円の収入となり、前年に比べ696百万円の収入の増加となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの減少が13,000百万円、社債の償還による支出が11,231百万円あった一方で、社債の発行による収入が20,000百万円、長期借入による収入が16,000百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28,212百万円増加し、55,963百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	29.7	36.2	37.9	37.1	36.6
時価ベースの自己資本比率	68.5	65.4	50.5	22.4	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	4.1	1.3	7.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	7.7	31.2	9.0	16.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。

また、次期につきましても、1株当たりの年間配当金につきましては、10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社32社及び関連会社12社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

### ① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社の(株)岡山高島屋等の子会社11社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

### ② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

### ③ 不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社4社及び関連会社3社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

### ④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社2社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

### ⑤ その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社2社及び関連会社3社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)エー・ティ・エー等子会社2社は広告宣伝業、連結子会社の(株)高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社2社はレジャー関連業を行っております。

当社（クロスメディア事業部）、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社5社及び関連会社2社は、通信販売事業その他を行っております。



(2) グループ事業系統図

グループ事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印…連結子会社  
 ※……持分法適用関連会社  
 ☆……非連結子会社  
 ○……持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」  
心のこもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化しつづける企業グループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

平成17年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、本年より毎年5年後をターゲットとした計画数値を策定しております。平成26年度の連結経営目標は、以下の通りです。

- 営業収益 8,500億円
- 営業利益 300億円
- 営業利益率 3.5%（営業利益／営業収益）
- ROE 5.5%（当期純利益／自己資本）
- 自己資本比率 42.7%
- 有利子負債 1,000億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

消費マインドの冷え込みに、雇用や所得への不安、株価下落による資産価値の低下、少子高齢化社会および将来生活への不安などが重なり、個人消費の低迷が続いています。百貨店業界においても、売上高の減少が続いているのが現状です。

こうした中、当社グループは、更なる企業価値向上を図り業界のリーディンググループになるべく、諸施策を講じ5年間において現状の営業収益規模を維持し、連結営業利益300億円確保をめざします。そのため、以下の基本戦略に取り組みます。

##### ①営業戦略

##### (a) アジア戦略

- ・当社グループの強みである「百貨店事業」と「SC事業」の連携によるアジア戦略の推進とグループ資源の傾斜配分

##### (b) 国内百貨店改革

- ・新宿（都心大型店）、立川（郊外中型店）、岡山（地方中型店）各店構造改革の水平展開
- ・「高島屋グループのテナント運営ノウハウ」の活用や「ローズスタッフとの販売協力体制」等新たな店舗運営モデルの推進

(c) 非対面販売戦略

- ・インターネット等を活用した販売チャネルの高度化及びマスマーケティングの一層の拡充

(d) アライアンス戦略

- ・百貨店の価値を高めるための異業種との広範な提携検討・実施

②投資計画

- 総額：1,400億円（うち、成長投資1,000億円、通常投資400億円）

③経費構造改革

- 3店（新宿店・立川店・岡山店）構造改革の水平展開を基軸に、人件費・庶務費・経理費を中心に総額200億円削減

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

大阪店新本館計画を確実に達成するとともに、収益店舗のさらなる強化により地域における競争力を高めます。また、カード顧客の組織化等とともに、お客様のニーズにお応えする商品の品揃え・サービスの強化に努めていきます。経費構造改革につきましては、引き続き3店構造改革の水平展開を進めながら、経費の流動化を図っていきます。

②グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「高島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、シンガポール高島屋のノウハウ・経営資源を活用した中国・東南アジアにおける小売事業の展開など、新たな事業分野における取り組みを強化します。

③資本効率の改善と株主還元の強化

ROE目標の達成に向け、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元の強化を図ります。

④人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、プロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※6 31,165	※6 56,011
受取手形及び売掛金	※4, ※8 98,960	※4, ※8 102,200
有価証券	※6 20	※6 3,000
たな卸資産	44,889	—
商品及び製品	—	39,665
仕掛品	—	2,945
原材料及び貯蔵品	—	608
繰延税金資産	8,321	7,281
その他	※4 24,163	※4 28,599
貸倒引当金	△902	△497
流動資産合計	206,617	239,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※5 160,854	※1, ※5 162,591
機械装置及び運搬具（純額）	※1 155	※1 155
工具、器具及び備品（純額）	※1 9,734	※1 8,835
土地	※2, ※5 202,165	※2, ※5 201,608
リース資産（純額）	—	※1 986
建設仮勘定	9,898	7,766
有形固定資産合計	382,808	381,943
無形固定資産		
借地権	11,354	11,354
のれん	※10 954	※10 859
その他	6,964	7,203
無形固定資産合計	19,273	19,417
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※6 74,854	※3, ※6 79,394
差入保証金	※4, ※6 43,787	※4, ※6 42,760
繰延税金資産	19,150	17,840
その他	8,019	8,741
貸倒引当金	△3,553	△4,816
投資その他の資産合計	142,257	143,921
固定資産合計	544,340	545,282
資産合計	750,957	785,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,188	85,684
短期借入金 ※5	14,249	24,593
1年内償還予定の社債	11,231	—
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
リース債務	—	125
未払法人税等	3,571	3,202
前受金	73,536	77,020
商品券	49,572	59,489
預り金	28,606	22,309
役員賞与引当金	14	—
ポイント引当金	4,177	3,742
建物等除却損失引当金	810	—
その他	25,870	26,275
流動負債合計	313,830	302,444
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金 ※5	53,755	65,962
リース債務	—	860
退職給付引当金	56,639	55,383
役員退職慰労引当金	283	251
繰延税金負債	72	67
再評価に係る繰延税金負債 ※2	10,266	9,838
その他	24,198	29,050
固定負債合計	155,215	191,415
負債合計	469,046	493,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,084	45,085
利益剰余金	169,704	174,741
自己株式	△501	△514
株主資本合計	270,312	275,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,296	6,048
繰延ヘッジ損益	△38	△12
土地再評価差額金 ※2	8,624	7,998
為替換算調整勘定	△2,795	△1,973
評価・換算差額等合計	8,086	12,060
少数株主持分	3,511	3,842
純資産合計	281,911	291,239
負債純資産合計	750,957	785,098

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	926,281	827,872
売上原価	678,701	609,816
売上総利益	247,579	218,056
その他の営業収入	49,835	49,889
営業総利益	297,415	267,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,285	22,896
ポイント引当金繰入額	4,029	3,742
配送費及び作業費	26,911	26,422
消耗品費	4,353	3,849
貸倒引当金繰入額	1,040	1,402
役員報酬及び給料手当	83,585	76,505
役員賞与引当金繰入額	14	—
退職給付費用	7,650	8,306
役員退職慰労引当金繰入額	88	81
福利厚生費	16,238	15,071
光熱費	12,065	11,031
支払手数料	3,709	2,960
不動産及び機械賃借料	43,278	—
不動産賃借料	—	39,906
機械賃借料	—	1,944
減価償却費	15,345	15,647
のれん償却額	187	187
その他	25,820	24,559
販売費及び一般管理費合計	272,605	254,517
営業利益	24,810	13,428
営業外収益		
受取利息	494	367
受取配当金	716	807
債務勘定整理益	819	979
持分法による投資利益	1,679	1,353
固定資産受贈益	553	604
その他	1,067	1,555
営業外収益合計	5,330	5,667
営業外費用		
支払利息	1,423	1,686
債務勘定整理繰戻損	11	15
その他	701	629
営業外費用合計	2,136	2,331
経常利益	28,003	16,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 80	※1 685
関係会社株式売却益	191	—
貸倒引当金戻入額	1	140
建物等除却損失引当金戻入益	—	214
その他	174	144
特別利益合計	447	1,184
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 1	※2 5
固定資産除却損	※3 3,163	※3 2,436
建物等除却損失引当金繰入額	810	—
大阪店新本館法的遡及工事費用	1,201	—
たな卸資産評価損	—	995
投資有価証券評価損	3,176	5
早期割増退職金	—	1,867
その他	141	238
特別損失合計	8,494	5,549
税金等調整前当期純利益	19,956	12,400
法人税、住民税及び事業税	8,938	4,584
法人税等調整額	△900	△256
法人税等合計	8,037	4,327
少数株主利益	168	362
当期純利益	11,750	7,709

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,025	56,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	45,080	45,084
当期変動額		
自己株式の取得・処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	45,084	45,085
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	161,524	169,704
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	11,750	7,709
土地再評価差額金の取崩	△270	626
当期変動額合計	8,179	5,036
当期末残高	169,704	174,741
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△478	△501
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△23	△13
当期変動額合計	△23	△13
当期末残高	△501	△514
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	262,151	270,312
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	11,750	7,709
自己株式の取得・処分	△19	△12
土地再評価差額金の取崩	△270	626
当期変動額合計	8,160	5,023
当期末残高	270,312	275,336



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,282	2,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,986	3,752
当期変動額合計	△11,986	3,752
当期末残高	2,296	6,048
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35	26
当期変動額合計	△35	26
当期末残高	△38	△12
土地再評価差額金		
前期末残高	8,354	8,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	270	△626
当期変動額合計	270	△626
当期末残高	8,624	7,998
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,085	△2,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,880	821
当期変動額合計	△5,880	821
当期末残高	△2,795	△1,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,718	8,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,631	3,973
当期変動額合計	△17,631	3,973
当期末残高	8,086	12,060
少数株主持分		
前期末残高	3,382	3,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	330
当期変動額合計	128	330
当期末残高	3,511	3,842
純資産合計		
前期末残高	291,253	281,911
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	11,750	7,709
自己株式の取得・処分	△19	△12
土地再評価差額金の取崩	△270	626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,503	4,304
当期変動額合計	△9,342	9,328
当期末残高	281,911	291,239

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,956	12,400
減価償却費	15,381	15,684
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	490	857
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,066	△1,255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△215	△438
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△640	△810
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,174
支払利息	1,423	1,686
持分法による投資損益 (△は益)	△1,679	△1,353
固定資産売却損益 (△は益)	△79	△685
固定資産除却損	2,808	1,669
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,176	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,697	△595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337	1,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,974	△3,467
その他	2,480	5,615
小計	28,972	29,880
利息及び配当金の受取額	1,959	1,816
利息の支払額	△1,630	△1,430
法人税等の支払額	△14,615	△6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,686	23,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,930	△55
定期預金の払戻による収入	213	3,493
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13,282	△617
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,843	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,352	△19,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	268	6,569
長期貸付けによる支出	△29	△25
長期貸付金の回収による収入	39	48
その他	△120	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,348	△10,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000	△13,000
長期借入れによる収入	15,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△10,522	△8,449
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△11,231
自己株式の売却による収入	12	2
配当金の支払額	△3,299	△3,299
その他	△68	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,121	14,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,615	474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,154	28,212
現金及び現金同等物の期首残高	39,905	27,750
現金及び現金同等物の期末残高	27,750	55,963

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) グループ事業系統図」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、㈱サンローゼ・ピーアンドシーは、㈱ファッションプラザ21と合併し、社名を㈱ファッションプラザ・サンローゼとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) グループ事業系統図」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、㈱高島屋保険&amp;テレコムは、会社分割により高島屋保険㈱と高島屋テレコム㈱になりました。また、高栄リース㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 ㈱ジェイアール東海高島屋 ㈱伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股份有限公司 当連結会計年度において、㈱ゴールドデンスパニューオータニは、当社が保有する同社全株式を㈱ホテルニューオータニへ譲渡したため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 ㈱ジェイアール東海高島屋 ㈱伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法による原価法</p> <p>b 製品 主として先入先出法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法</p> <p>b 製品 主として先入先出法</p> <p>c 仕掛品 主として個別法</p> <p>d 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,022百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>④ 建物等除却損失引当金 当連結会計年度末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 —————</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 建物等除却損失引当金 —————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議又は稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ——</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ リスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、20年間で均等償却しております。なお、のれんで少額なものは、発生年度に一括償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左



【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>
<p>（重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準）</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動により、期中平均相場と在外子会社等の決算日の直物為替相場が著しく乖離したため、より実状に即した換算をすることにより、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は5,593百万円、営業利益は386百万円、経常利益は582百万円、税金等調整前当期純利益は582百万円それぞれ増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当上半期では、為替変動が軽微であったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業収益は658百万円、営業利益は42百万円、経常利益は66百万円及び税金等調整前中間純利益は66百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
<p>——</p>	<p>（リース取引に関する会計基準の適用）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (その他営業活動によるキャッシュ・フローの表示) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「預入れ保証金の減少額」として掲記されていたものは、金額的重要性がなくなったため、「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「預入れ保証金の減少額」は△275百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,409百万円、1,958百万円、521百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 従来、連結損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ41,096百万円、2,182百万円であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 191,094百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 198,052百万円																				
<p>※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社1社</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社1社</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table>	当社	平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日	連結子会社1社	平成13年2月28日	連結子会社1社	平成14年3月31日	※2 同左														
当社	平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日																				
連結子会社1社	平成13年2月28日																				
連結子会社1社	平成14年3月31日																				
※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 27,736百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式等) 29,900百万円																				
<p>※4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,082百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(1年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	22,082百万円	その他流動資産	1,389百万円	差入保証金(1年以内含む)	1,840百万円	<p>※4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(1年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	19,000百万円	その他流動資産	1,402百万円	差入保証金(1年以内含む)	1,101百万円								
受取手形及び売掛金	22,082百万円																				
その他流動資産	1,389百万円																				
差入保証金(1年以内含む)	1,840百万円																				
受取手形及び売掛金	19,000百万円																				
その他流動資産	1,402百万円																				
差入保証金(1年以内含む)	1,101百万円																				
<p>※5 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,902百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、長期借入金8,345百万円及び短期借入金2,447百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	13,846百万円	土地	29,056百万円	合計	42,902百万円	<p>※5 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,331百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,388百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、長期借入金6,062百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	13,331百万円	土地	29,056百万円	合計	42,388百万円								
建物及び構築物	13,846百万円																				
土地	29,056百万円																				
合計	42,902百万円																				
建物及び構築物	13,331百万円																				
土地	29,056百万円																				
合計	42,388百万円																				
<p>※6 供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,009百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,879百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。</p>	現金及び預金	840百万円	有価証券	20百万円	投資有価証券	12,009百万円	差入保証金	10百万円	合計	12,879百万円	<p>※6 供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,022百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,822百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。</p>	現金及び預金	790百万円	有価証券	3,000百万円	投資有価証券	9,022百万円	差入保証金	10百万円	合計	12,822百万円
現金及び預金	840百万円																				
有価証券	20百万円																				
投資有価証券	12,009百万円																				
差入保証金	10百万円																				
合計	12,879百万円																				
現金及び預金	790百万円																				
有価証券	3,000百万円																				
投資有価証券	9,022百万円																				
差入保証金	10百万円																				
合計	12,822百万円																				

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>7 偶発債務</p> <p>①従業員の住宅ローンに対する連帯保証 1,084百万円</p> <p>②銀行借入金等に対する連帯保証 28百万円</p> <hr/> <p>合計 1,112百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>①従業員の住宅ローンに対する連帯保証 864百万円</p> <p>②銀行借入金等に対する連帯保証 20百万円</p> <hr/> <p>合計 885百万円</p>
<p>※8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122百万円</p>	<p>※8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円</p>
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 1百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>9 コミットメント契約 同左</p>
<p>※10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,064百万円</p> <p>負ののれん 1,110百万円</p> <hr/> <p>差引額 954百万円</p>	<p>※10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,877百万円</p> <p>負ののれん 1,017百万円</p> <hr/> <p>差引額 859百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
※1	固定資産売却益 土地	80百万円	※1 固定資産売却益 土地	685百万円
※2	固定資産売却損 工具、器具及び備品	1百万円	※2 固定資産売却損 工具、器具及び備品	5百万円
※3	固定資産除却損 建物及び構築物	1,482百万円	※3 固定資産除却損 建物及び構築物	1,171百万円
	その他の固定資産	207百万円	その他の固定資産	248百万円
	原状回復費用	1,473百万円	原状回復費用	1,016百万円
	合計	3,163百万円	合計	2,436百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625	—	—	330,827,625

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	862,336	36,602	15,844	883,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成20年8月31日	平成20年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月20日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625	—	—	330,827,625

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月20日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成21年8月31日	平成21年11月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,165百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,415百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,165百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,415百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	一百万円	現金及び現金同等物の期末残高	27,750百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,011百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,963百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,011百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	一百万円	現金及び現金同等物の期末残高	55,963百万円
現金及び預金勘定	31,165百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,415百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	一百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	27,750百万円																
現金及び預金勘定	56,011百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	一百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	55,963百万円																



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	879,440	20,814	29,590	10,346	35,925	976,116	—	976,116
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	6,089	4,076	5,759	4,778	35,583	56,287	(56,287)	—
計	885,529	24,890	35,349	15,124	71,509	1,032,404	(56,287)	976,116
営業費用	870,407	24,826	28,366	13,593	70,238	1,007,432	(56,126)	951,306
営業利益	15,121	64	6,982	1,531	1,271	24,971	(161)	24,810
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	505,275	16,131	105,028	82,036	19,756	728,229	22,728	750,957
減価償却費	11,722	89	3,312	14	133	15,270	110	15,381
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	15,613	134	7,638	0	87	23,474	(43)	23,431

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算については、在外子会社の決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場による換算の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は百貨店業で5,518百万円、不動産業で75百万円それぞれ増加しております。営業費用は百貨店業で5,152百万円、不動産業で54百万円それぞれ増加しております。営業利益は百貨店業で365百万円、不動産業で21百万円それぞれ増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は97,210百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	786,987	15,737	29,401	10,916	34,718	877,762	—	877,762
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,720	5,170	5,617	4,330	31,377	52,216	(52,216)	—
計	792,707	20,908	35,019	15,247	66,096	929,979	(52,216)	877,762
営業費用	787,609	21,409	28,527	13,634	65,158	916,339	(52,005)	864,334
営業利益又は 営業損失(△)	5,098	△501	6,491	1,613	938	13,640	(211)	13,428
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	504,816	17,911	108,160	86,496	19,981	737,366	47,732	785,098
減価償却費	11,592	72	3,739	5	131	15,540	143	15,684
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	17,246	41	6,319	7	92	23,707	(164)	23,542

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,394百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	843円77銭	1株当たり純資産額	871円09銭
1株当たり当期純利益	35円61銭	1株当たり当期純利益	23円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	281,911	291,239
普通株式に係る純資産額 (百万円)	278,399	287,397
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	3,511	3,842
普通株式の発行済株式数 (株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数 (株)	883,094	901,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	329,944,531	329,926,202

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,750	7,709
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,750	7,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	329,957,814	329,935,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
其他営業外収益(税額相当額控除後)	△10	△10
当期純利益調整額(百万円)	△10	△10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,559,774	18,157,115
普通株式増加数(株)	10,559,774	18,157,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）																																														
<p>（多額な資金の借入） 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>（1） シンジケートローン</p> <table border="0"> <tr><td>1. 資金用途</td><td>事業資金</td></tr> <tr><td>2. アレンジャー</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>3. エージェント</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>4. 契約締結日</td><td>平成21年3月5日</td></tr> <tr><td>5. 借入実行日</td><td>平成21年3月10日</td></tr> <tr><td>6. 借入金額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>7. 返済条件</td><td>平成24年3月12日に一括返済</td></tr> <tr><td>8. 担保提供資産の有無</td><td>無</td></tr> </table> <p>（2） 長期借入契約</p> <table border="0"> <tr><td>1. 資金用途</td><td>エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金</td></tr> <tr><td>2. 借入先</td><td>株式会社日本政策投資銀行</td></tr> <tr><td>3. 契約締結日</td><td>平成21年3月25日</td></tr> <tr><td>4. 借入実行日</td><td>平成21年3月25日</td></tr> <tr><td>5. 借入金額</td><td>50億円</td></tr> <tr><td>6. 返済条件</td><td>平成26年3月24日に一括返済</td></tr> <tr><td>7. 担保提供資産の有無</td><td>無</td></tr> </table>	1. 資金用途	事業資金	2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行	3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行	4. 契約締結日	平成21年3月5日	5. 借入実行日	平成21年3月10日	6. 借入金額	200億円	7. 返済条件	平成24年3月12日に一括返済	8. 担保提供資産の有無	無	1. 資金用途	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金	2. 借入先	株式会社日本政策投資銀行	3. 契約締結日	平成21年3月25日	4. 借入実行日	平成21年3月25日	5. 借入金額	50億円	6. 返済条件	平成26年3月24日に一括返済	7. 担保提供資産の有無	無	<p>（多額な資金の借入） 当社は、次の内容のタームローン組成に係る覚書を締結し、資金の借入のための手続き中です。</p> <p>シンジケートローン</p> <table border="0"> <tr><td>1. 資金用途</td><td>事業資金</td></tr> <tr><td>2. アレンジャー</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>3. エージェント</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>4. 契約締結日</td><td>平成22年5月中旬頃</td></tr> <tr><td>5. 借入実行日</td><td>同上</td></tr> <tr><td>6. 借入金額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>7. 返済条件</td><td>借入日より5年後に一括返済</td></tr> <tr><td>8. 担保提供資産の有無</td><td>無</td></tr> </table> <p>（エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携） 当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>（1） 経営統合中止の理由 当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。 しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなして求められる状況になりました。 両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>（2） 新たな業務提携 業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>	1. 資金用途	事業資金	2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行	3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行	4. 契約締結日	平成22年5月中旬頃	5. 借入実行日	同上	6. 借入金額	200億円	7. 返済条件	借入日より5年後に一括返済	8. 担保提供資産の有無	無
1. 資金用途	事業資金																																														
2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
4. 契約締結日	平成21年3月5日																																														
5. 借入実行日	平成21年3月10日																																														
6. 借入金額	200億円																																														
7. 返済条件	平成24年3月12日に一括返済																																														
8. 担保提供資産の有無	無																																														
1. 資金用途	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金																																														
2. 借入先	株式会社日本政策投資銀行																																														
3. 契約締結日	平成21年3月25日																																														
4. 借入実行日	平成21年3月25日																																														
5. 借入金額	50億円																																														
6. 返済条件	平成26年3月24日に一括返済																																														
7. 担保提供資産の有無	無																																														
1. 資金用途	事業資金																																														
2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
4. 契約締結日	平成22年5月中旬頃																																														
5. 借入実行日	同上																																														
6. 借入金額	200億円																																														
7. 返済条件	借入日より5年後に一括返済																																														
8. 担保提供資産の有無	無																																														

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>&lt;取り組み内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同開発商品の展開 (平成21年秋～)</li> <li>・備品、資材等の共同購入 (平成21年秋～)</li> <li>・中元歳暮ビジネスの共通化 (平成22年夏～)</li> <li>・売場の共同開発 (平成23年春～)</li> </ul> <p>(3) 決議日 平成22年3月25日</p> <p>(4) 今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,393	34,772
受取手形	※8 894	※8 771
売掛金	※5 50,956	※5 48,067
有価証券	※3 20	—
商品	34,148	31,685
貯蔵品	145	285
前渡金	21	5
前払費用	※5 2,372	※5 2,235
関係会社短期貸付金	17,453	22,550
繰延税金資産	6,350	5,634
未収入金	—	※5 9,435
その他	※5, ※7 9,387	※5, ※7 7,311
貸倒引当金	△1,321	△55
流動資産合計	132,825	162,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 107,206	※1, ※2 108,381
構築物（純額）	※1 845	※1 768
車両運搬具（純額）	※1 1	※1 2
工具、器具及び備品（純額）	※1 7,412	※1 6,728
土地	※2, ※4 170,519	※2, ※4 169,620
リース資産（純額）	—	※1 343
建設仮勘定	8,560	6,131
有形固定資産合計	294,546	291,975
無形固定資産		
借地権	10,195	10,195
その他	6,463	6,719
無形固定資産合計	16,659	16,915
投資その他の資産		
投資有価証券	34,616	※3 39,839
関係会社株式	65,182	63,961
その他の関係会社有価証券	—	147
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	72	51
関係会社長期貸付金	21,005	23,983
差入保証金	※5, ※7 35,913	※5, ※7 34,742
事業保険積立金	75	75
破産更生債権等	196	215
繰延税金資産	14,763	12,506
その他	1,259	1,186
貸倒引当金	△730	△691
投資その他の資産合計	172,354	176,019
固定資産合計	483,559	484,910
資産合計	616,385	647,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※5 59,543	※5 56,736
短期借入金	※2 4,952	※2 15,756
関係会社短期借入金	77,246	82,252
1年内償還予定の社債	11,231	—
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
リース債務	—	65
未払金	※5 12,936	※5 14,660
未払法人税等	365	483
未払費用	※5 5,762	※5 5,260
前受金	1,619	3,503
商品券	42,274	52,130
預り金	1,067	1,334
関係会社預り金	5,314	2,793
従業員預り金	15,792	15,480
役員賞与引当金	14	—
ポイント引当金	3,978	3,742
建物等除却損失引当金	810	—
その他	※5 3,933	※5 2,704
流動負債合計	259,844	256,904
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	※2 44,876	※2 60,120
関係会社長期借入金	1,000	—
リース債務	—	277
退職給付引当金	50,523	49,609
長期預り金	※5 6,395	※5 6,055
再評価に係る繰延税金負債	※4 9,348	※4 8,920
その他	194	146
固定負債合計	122,338	155,129
負債合計	382,182	412,034



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金	26,634	26,634
その他資本剰余金	17,394	17,393
資本剰余金合計	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,029	12,999
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	39,758	38,706
利益剰余金合計	124,918	123,836
自己株式	△665	△676
株主資本合計	224,307	223,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,250	5,347
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	※4 7,641	※4 7,015
評価・換算差額等合計	9,895	12,362
純資産合計	234,202	235,575
負債純資産合計	616,385	647,609

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	775,774	696,570
売上原価		
商品期首たな卸高	32,406	34,148
当期商品仕入高	570,117	511,899
商品期末たな卸高	34,148	31,685
他勘定振替高	—	※ <sup>1</sup> 573
売上原価合計	568,375	513,789
売上総利益	207,398	182,781
その他の営業収入		
不動産賃貸料	7,876	7,760
営業手数料収入	2,174	2,086
その他の営業収入合計	10,051	9,846
営業総利益	217,450	192,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,266	20,512
ポイント引当金繰入額	3,978	3,742
配送費及び作業費	30,687	30,534
消耗品費	3,081	2,801
貸倒引当金繰入額	24	7
役員報酬及び給料手当	58,502	52,499
役員賞与引当金繰入額	14	—
退職給付費用	6,598	7,206
福利厚生費	12,339	11,026
光熱費	7,245	6,589
支払手数料	6,988	5,727
不動産及び機械賃借料	29,803	—
不動産賃借料	—	28,766
機械賃借料	—	249
減価償却費	10,806	10,896
その他	10,049	8,856
販売費及び一般管理費合計	205,387	189,415
営業利益	12,062	3,212
営業外収益		
受取利息	※ <sup>2</sup> 561	※ <sup>2</sup> 602
受取配当金	※ <sup>2</sup> 2,319	※ <sup>2</sup> 2,140
債務勘定整理益	523	692
固定資産受贈益	537	640
その他	288	511
営業外収益合計	4,229	4,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	※2 2,148	※2 2,347
社債利息	202	203
貸倒引当金繰入額	14	20
その他	488	546
営業外費用合計	2,853	3,116
経常利益	13,439	4,682
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 685
建物等除却損失引当金戻入益	—	214
貸倒引当金戻入額	191	3
特別利益合計	191	902
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,990	※4 1,777
建物等除却損失引当金繰入額	810	—
大阪店新本館法的遡及工事費用	1,201	—
たな卸資産評価損	—	573
早期割増退職金	—	1,063
投資有価証券評価損	3,159	5
関係会社株式評価損	123	—
その他	—	76
特別損失合計	7,285	3,496
税引前当期純利益	6,344	2,088
法人税、住民税及び事業税	3,670	68
法人税等調整額	△868	429
法人税等合計	2,802	497
当期純利益	3,542	1,590

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,025	56,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,634	26,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,634	26,634
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17,393	17,394
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,394	17,393
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	44,028	44,028
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	44,028	44,028
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	60	60
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60	60
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	13,047	13,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△30
当期変動額合計	△17	△30
当期末残高	13,029	12,999
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	72,070	72,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,070	72,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	39,498	39,758
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	17	30
当期純利益	3,542	1,590
土地再評価差額金の取崩	—	626
当期変動額合計	260	△1,052
当期末残高	39,758	38,706
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	124,675	124,918
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,542	1,590
土地再評価差額金の取崩	—	626
当期変動額合計	242	△1,082
当期末残高	124,918	123,836
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△647	△665
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得・処分	△17	△11
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	△665	△676
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	224,081	224,307
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	3,542	1,590
自己株式の取得・処分	△16	△12
土地再評価差額金の取崩	—	626
当期変動額合計	225	△1,094
当期末残高	224,307	223,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,960	2,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,709	3,097
当期変動額合計	△10,709	3,097
当期末残高	2,250	5,347
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△3
当期変動額合計	4	△3
当期末残高	2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	7,641	7,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△626
当期変動額合計	—	△626
当期末残高	7,641	7,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,600	9,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,705	2,467
当期変動額合計	△10,705	2,467
当期末残高	9,895	12,362
純資産合計		
前期末残高	244,682	234,202
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	3,542	1,590
自己株式の取得・処分	△16	△12
土地再評価差額金の取崩	—	626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,705	2,467
当期変動額合計	△10,479	1,373
当期末残高	234,202	235,575

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 売価還元法及び個別法 但し、クロスメディア事業部の商品は先入先出法 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益の影響は軽微であり、税引前当期純利益は610百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達したものについては、当事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 建物等除却損失引当金 当期末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 建物等除却損失引当金 ——</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。</p>	
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行っております。  ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)を行っております。 ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金 の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>
	<p>（貸借対照表） 従来、貸借対照表上、流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は2,345百万円であります。</p> <p>（損益計算書） 従来、損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ29,319百万円、484百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 138,624百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 142,790百万円
※2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,197百万円は、長期借入金6,376百万円、短期借入金1,920百万円に対して担保に供されております。	※2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,029百万円は、長期借入金4,620百万円、短期借入金1,756百万円に対して担保に供されております。
※3 このうち、国債(額面200百万円・簿価200百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。	※3 このうち、国債(額面150百万円・簿価140百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。
※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産㈱から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。  再評価を行った年月日 平成12年12月31日 (被合併会社) 平成13年2月28日	※4 同左
※5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 33,552百万円 差入保証金 8,025百万円 その他 2,956百万円 負債 買掛金 1,411百万円 その他 10,311百万円	※5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 31,818百万円 差入保証金 7,607百万円 その他 3,132百万円 負債 買掛金 1,485百万円 その他 10,790百万円
6 偶発債務 ① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 2,227百万円 その他16件 76百万円 ② 従業員の住宅ローンに対する保証 1,084百万円 合計 3,388百万円	6 偶発債務 ① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 1,754百万円 その他18件 43百万円 ② 従業員の住宅ローンに対する保証 864百万円 合計 2,662百万円
※7 当期末の差入保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により353百万円減少しております。	※7 当期末の差入保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により109百万円減少しております。

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>※8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46百万円</p>	<p>※8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9百万円</p>
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>9 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 他勘定振替高 ————	※1 他勘定振替高 たな卸資産評価損 573百万円
※2 関係会社に対する取引 営業外収益 受取利息 515百万円 受取配当金 1,625百万円 営業外費用 支払利息 1,110百万円	※2 関係会社に対する取引 営業外収益 受取利息 576百万円 受取配当金 1,359百万円 営業外費用 支払利息 1,030百万円
※3 固定資産売却益 ————	※3 固定資産売却益 土地 685百万円
※4 固定資産除却損 建物 974百万円 その他の固定資産 176百万円 原状回復費用 839百万円 合計 1,990百万円	※4 固定資産除却損 建物 875百万円 その他の固定資産 187百万円 原状回復費用 714百万円 合計 1,777百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	862,336	36,602	15,844	883,094

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株



（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）																																														
<p>（多額な資金の借入） 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>（1） シンジケートローン</p> <table border="0"> <tr><td>1. 資金用途</td><td>事業資金</td></tr> <tr><td>2. アレンジャー</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>3. エージェント</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>4. 契約締結日</td><td>平成21年3月5日</td></tr> <tr><td>5. 借入実行日</td><td>平成21年3月10日</td></tr> <tr><td>6. 借入金額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>7. 返済条件</td><td>平成24年3月12日に一括返済</td></tr> <tr><td>8. 担保提供資産の有無</td><td>無</td></tr> </table> <p>（2） 長期借入契約</p> <table border="0"> <tr><td>1. 資金用途</td><td>エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金</td></tr> <tr><td>2. 借入先</td><td>株式会社日本政策投資銀行</td></tr> <tr><td>3. 契約締結日</td><td>平成21年3月25日</td></tr> <tr><td>4. 借入実行日</td><td>平成21年3月25日</td></tr> <tr><td>5. 借入金額</td><td>50億円</td></tr> <tr><td>6. 返済条件</td><td>平成26年3月24日に一括返済</td></tr> <tr><td>7. 担保提供資産の有無</td><td>無</td></tr> </table>	1. 資金用途	事業資金	2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行	3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行	4. 契約締結日	平成21年3月5日	5. 借入実行日	平成21年3月10日	6. 借入金額	200億円	7. 返済条件	平成24年3月12日に一括返済	8. 担保提供資産の有無	無	1. 資金用途	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金	2. 借入先	株式会社日本政策投資銀行	3. 契約締結日	平成21年3月25日	4. 借入実行日	平成21年3月25日	5. 借入金額	50億円	6. 返済条件	平成26年3月24日に一括返済	7. 担保提供資産の有無	無	<p>（多額な資金の借入） 当社は、次の内容のタームローン組成に係る覚書を締結し、資金の借入のための手続き中です。</p> <p>シンジケートローン</p> <table border="0"> <tr><td>1. 資金用途</td><td>事業資金</td></tr> <tr><td>2. アレンジャー</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>3. エージェント</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td></tr> <tr><td>4. 契約締結日</td><td>平成22年5月中旬予定</td></tr> <tr><td>5. 借入実行日</td><td>同上</td></tr> <tr><td>6. 借入金額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>7. 返済条件</td><td>借入日より5年後に一括返済</td></tr> <tr><td>8. 担保提供資産の有無</td><td>無</td></tr> </table> <p>（エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携） 当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>（1） 経営統合中止の理由 当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。 しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなしで求められる状況になりました。 両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>（2） 新たな業務提携 業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>	1. 資金用途	事業資金	2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行	3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行	4. 契約締結日	平成22年5月中旬予定	5. 借入実行日	同上	6. 借入金額	200億円	7. 返済条件	借入日より5年後に一括返済	8. 担保提供資産の有無	無
1. 資金用途	事業資金																																														
2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
4. 契約締結日	平成21年3月5日																																														
5. 借入実行日	平成21年3月10日																																														
6. 借入金額	200億円																																														
7. 返済条件	平成24年3月12日に一括返済																																														
8. 担保提供資産の有無	無																																														
1. 資金用途	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金																																														
2. 借入先	株式会社日本政策投資銀行																																														
3. 契約締結日	平成21年3月25日																																														
4. 借入実行日	平成21年3月25日																																														
5. 借入金額	50億円																																														
6. 返済条件	平成26年3月24日に一括返済																																														
7. 担保提供資産の有無	無																																														
1. 資金用途	事業資金																																														
2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行																																														
4. 契約締結日	平成22年5月中旬予定																																														
5. 借入実行日	同上																																														
6. 借入金額	200億円																																														
7. 返済条件	借入日より5年後に一括返済																																														
8. 担保提供資産の有無	無																																														

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>&lt;取り組み内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同開発商品の展開 (平成21年秋～)</li> <li>・備品、資材等の共同購入 (平成21年秋～)</li> <li>・中元歳暮ビジネスの共通化 (平成22年夏～)</li> <li>・売場の共同開発 (平成23年春～)</li> </ul> <p>(3) 決議日 平成22年3月25日</p> <p>(4) 今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、一株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### 役員の変動

平成22年5月25日開催の定時株主総会における役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

久末 裕史 (現 常務執行役員 企画本部 (改革推進本部) 副本部長兼構造改革推進室長)

内野 幸夫 (現 常務執行役員 営業本部副本部長兼MD本部長)

##### ・退任予定取締役

安藤 温規 (現 取締役 関西担当)

手塚 周一 (現 取締役 特命担当)